

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社 **チヨダ**

第75回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.chiyodagr.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	2社
ロ. 連結子会社の名称	(株)マックハウス チヨダ物産(株)

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品

主に月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によるっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ. 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ. 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
 - ヘ. ポイント引当金 連結子会社㈱マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) たな卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品 26,321百万円
商品の簿価の切り下げ額1,519百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は、主に月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、最終仕入日等から一定期間経過した商品については、期間の経過とともに収益性が低下するとの仮定に基づき、一定の評価ルールに従い帳簿価額を切り下げております。

なお、上記の見積り及び仮定は、市場環境の変化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響を受けることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

(2) 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産6,505百万円、無形固定資産4,858百万円
うち、店舗固定資産9,514百万円
減損損失 973百万円

詳細は(連結損益計算書関係)※8 減損損失に関する注記に記載のとおりであります。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗の減損の兆候を把握するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す単位として店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当連結会計年度の減損損失として計上しております。これらの検討過程で利用される将来キャッシュ・フローについては、店舗ごとの過去の業績等を勘案して算定しております。

なお、上記の見積り及び仮定は、市場環境の変化により影響を受けることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,757百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対しては「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積り、将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、事業計画に含まれる重要な仮定は、既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高（1店舗当たり売上高及び店舗数等）等であります。

なお、実際に発生した課税所得金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

16,711百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	41,609,996	—	3,000,000	38,609,996

(注) 発行済株式数の減少3,000,000株は、自己株式消却によるものです。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584

(注) 1. 自己株式の株式数の増加600,808株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,017,600株は、自己株式消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少17,600株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年5月20日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 677百万円
- ・1株当たり配当額 19円
- ・基準日 2021年2月28日
- ・効力発生日 2021年5月21日

ロ. 2021年10月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 534百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2021年8月31日
- ・効力発生日 2021年11月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年5月26日開催予定の第75回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 525百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 2022年2月28日
- ・効力発生日 2022年5月27日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	139,000	—	17,600	121,400	152
連結子会社	ストックオプションとして の新株予約権	普通株式	56,300	—	41,600	14,700	7
合 計			195,300	—	59,200	136,100	159

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 1,522円65銭
 ② 1株当たり当期純損失 112円16銭

8. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース 資産・無形固定資産・その他	埼玉県他	973

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し973百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	612
工具、器具及び備品	208
リース資産	86
無形固定資産	45
その他	20
合計	973

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、資金調達が必要な場合において主に銀行借入により調達しております。また余剰資金については、安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

連結子会社の外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引範囲内で、デリバティブ取引（為替予約）を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	32,030	32,030	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,224	2,224	—
(3) 投資有価証券	563	563	—
(4) 長期預金	1,550	1,513	△36
(5) 敷金及び保証金	10,470	10,471	1
資産計	46,838	46,803	△35
(6) 支払手形及び買掛金	4,209	4,209	—
(7) 電子記録債務	14,078	14,078	—
(8) ファクタリング債務	114	114	—
(9) 未払費用	1,800	1,800	—
(10) 未払法人税等	628	628	—
(11) 未払消費税等	10	10	—
(12) リース債務（※）	1,475	1,485	10
(13) 長期預り保証金	547	545	△2
負債計	22,864	22,872	8

（※）リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) ファクタリング債務、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0
投資事業有限責任組合への出資	30

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

10. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）

建物	20～34年
建物附属設備	3～24年
工具、器具及び備品	5～10年

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) たな卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 22,588百万円
商品の簿価切り下げ額1,415百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項 3. 会計上の見積りに関する注記(1)たな卸資産の評価」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産5,624百万円、無形固定資産4,723百万円
うち、店舗固定資産8,784百万円
減損損失 690百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報
 連結計算書類「注記事項 3. 会計上の見積りに関する注記(2)固定資産の減損損失」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,731百万円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項 3. 会計上の見積りに関する注記(3)繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,629百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 1百万円

② 短期金銭債務 393百万円

③ 長期金銭債務 17百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 仕入高 3,505百万円

② 営業取引以外の取引高 33百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	5,973,376	600,808	3,017,600	3,556,584

(注) 1. 自己株式の株式数の増加600,808株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,017,600株は、自己株式消却による減少3,000,000株、ストック・オプションの行使による減少17,600株であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	45百万円
賞与引当金	81百万円
店舗閉鎖損失引当金	11百万円
未払事業所税	23百万円
たな卸資産評価損	376百万円
退職給付引当金	2,365百万円
貸倒引当金	1百万円
減価償却超過額	963百万円
土地減損損失	432百万円
リース資産減損勘定	14百万円
投資有価証券評価損	8百万円
転貸損失引当金	15百万円
資産除去債務	498百万円
株式報酬費用	46百万円
繰越欠損金	1,750百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円
その他	182百万円
繰延税金資産小計	<u>6,826百万円</u>
評価性引当額	<u>△3,039百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,787百万円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△28百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	<u>△56百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,731百万円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を
 計上しているため記載しておりません。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物 建物附属設備	202	131	66	4
合計	202	131	66	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内

11百万円

1年超

49百万円

合計

60百万円

リース資産減損勘定の残高

46百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料

12百万円

リース資産減損勘定の取崩額

9百万円

減価償却費相当額

3百万円

支払利息相当額

1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱マックハウス	1,617	衣料品の 小売	60.8	店舗の賃貸等 役員の兼任	店舗の賃貸料等 ※1	27	流動資産 「その他」	1
								前受収益	2
								長期預り 保証金	17
子会社	チヨダ物産㈱	80	靴の卸売	100.0	当社グループの 商品の購入 役員の兼任 出向者の受入 出向者の派遣	商品の仕入 ※2	3,505	買掛金	387
						受取手数料 ※3	1	流動資産 「その他」	0
						備品の購入等 ※2	4	—	—
						出向者給与 ※4	0	流動資産 「その他」	0
受入出向者給与 ※4	39	未払費用	3						

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 店舗の賃貸料については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 商品の仕入及び備品の購入等については市場価格を勘案し、価格の交渉の上決定しております。

※3. 受取手数料については過去の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※4. 出向者に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け入れ及び派遣しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社	10	不動産の売買・交換・貸借業務	—	店舗の賃借	店舗の賃借料※1	9	前払費用	0
						敷金及び保証金の預託※2	—	敷金及び保証金	10

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 店舗の賃借料については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 店舗の賃借に係る敷金及び保証金については近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額 | 1,452円49銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 90円61銭 |

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

13. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に与える影響について、当事業年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。